

平成28年度地方創生推進交付金事業進ちょく状況管理シート

■事業概要
＜事業タイプ、事業分野、事業名等＞

事業タイプ	横横断タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野		
事業名称	観光DMO機能推進のための「まちづくり組織」と「地方創生人材」育成事業			事業計画 期間	28-30	事業年度	28

＜地方創生として目指す将来像＞

地方創生加速化交付金事業にて、「津久見市観光戦略」(平成29年度～33年度)を策定した。さらに、地方創生推進交付金(第1回)事業にて、「イルカの研究」、「桜観光」にスポットを当て全国展開を目指すとともに移住・定住を促進していく。そして今後は、「津久見市観光戦略」を具現的に推進し、観光産業の育成、定住促進へつなげ、津久見市人口ビジョンに示す将来目標の維持又はそれ以上の定住促進を目指していくが、そのためには、津久見市版観光DMO機能を有する組織等(観光まちづくり会社等)の育成・構築と、その「中核となる人材(＝地方創生人材)」及びプレイヤーの確保・育成が必須である。

＜地方創生の実現における構造的な課題＞

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられ発展してきた。一方、第1次産業(特に農業)や商業は、人口減少(特に社会減)と比例した労働者の減少、高齢化等により衰退している。その結果として、鉱工業等の中核となる企業等は存在するが、第1次産業、商業、まちづくり等をけん引するリーダー的な人材は希少であり、農業者も高齢化と後継者問題に悩んでいる。このような状況が続けば、津久見市総合戦略に掲げる社会減の抑制は厳しく、人口減少にさらに拍車がかかると危惧している。課題解決に向け、観光をキーワードに、まちづくり、賑わい創出、商業、第1次産業等を総合的に推進する組織と中核となる人材の育成が急務となっている。

＜交付金事業の概要(全事業計画期間平成28年度～平成30年度)＞

- 津久見市観光戦略の推進や「中核となる人材」の確保・育成について、市民コンセンサスを醸成するための勉強会を実施する。(平成28年度)
- 「津久見市観光戦略」を基に、体験プログラム造成、商品開発等に意欲ある方々を対象に人材育成研修等を実施し、組織、人材等を育成する。(平成29年度)
- 津久見市観光協会を受け皿として、津久見市観光を総合的にけん引する地方創生人材を確保・育成していく。(平成30年度)

＜交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞

定住促進や女性も含めた新たな雇用・産業創造に向け、石灰石・セメント産業に並ぶ新たな中核産業としての観光産業育成を目指している。そのためには、「津久見市観光戦略」に基づいた、各種観光関連施策の推進と並行し、3つの壁(官民、業界、地域の壁)を乗り越えて「総合的に観光まちづくりを推進する民間組織体制」の構築と、その中核となる地方創生人材及び各種取組を支えるプレイヤー人材の確保・育成が極めて重要である。そして、観光地域づくりの取組を推進する上では、津久見市への”想い”が強い人材(地域人材、市外・県外在住の市出身者等)の活用が効果的と思われ、さらに、受け皿整備、市民意識の醸成が必要と考えている。本事業を通じて、「市民意識のさらなる醸成(平成28年度)」→「地域内・UJターン者等幅広い人材育成(平成29年度)」→「観光協会を受け皿とした人材確保(平成30年度)」と計画的に推進していくことで、組織・人材育成に着実につながれると考えている。

＜全事業期間における平成28年度事業の位置づけ＞

【各種観光施策推進における市民の参加意識の醸成、津久見市観光戦略推進に向けたコンセンサスの形成】
「津久見市観光戦略」に基づき、津久見市版観光DMO機能の構築や「中核となる人材(＝地方創生人材)」の確保・育成について、市民コンセンサスを得るための勉強会を実施する。

＜平成28年度交付金事業の内容＞

【観光戦略コンセンサス形成事業】 ■事業費:300千円(コンセンサス形成事業委託料)
平成29年3月に策定した「津久見市観光戦略」の、基本方針3 “オール津久見”による観光推進体制の確立 重点戦略3-1 “津久見市版”観光DMO機能の構築
施策20 津久見市観光推進の中核機能強化と地域連携体制の構築
以上を年次的に推進していくための出発点となる事業と位置付け「観光戦略コンセンサス形成事業」を実施した。内容は、先進事例の収集、説明講義用資料作成、勉強会(講義及び意見交換会)の開催、実施報告書の作成等であり、特に、勉強会においては体験プログラムを題材に議論を深めた。

(勉強会(講義及び意見交換会)の内容)
日 時:平成29年3月24日(金) 18時～
場 所:つくみん公園 コンテナ293号
内 容:観光戦略の概要、全国の体験観光等の先進事例の紹介、津久見市での「地球体験観光」の具現化についての講義及び意見交換
参加者:津久見市、津久見市観光協会、民間事業者(まちづくり団体含む) 計9名

勉強会の中で、観光戦略の概要説明に引き続き、人口規模が津久見市と同等以下の自治体が取り組む先進事例として、岩手県田野畑村で実施されている「サッパ船アドベンチャーズ」「三陸リアス海岸ジオツアー」、長野県飯山市の「いいやま旅々体験」を紹介し、さらに、青森県八戸市の「みろく横丁裏路地ガイド」の取組を紹介した。そして最後に、本年2月に津久見市において、専門家を招へいし(加速化交付金事業)実施した「石灰石・セメント産業モニターツアー」の内容を説明したが、民間事業者の意欲が醸成され、さらに、今後の観光協会の業務体制、それをけん引する人材確保等について、大変参考となる内容であった。

平成29年6月 大分県津久見市

■評価・課題・展望
＜KPIの推移＞

観光入込者数	目標	平成26年度 289,000人	平成28年度 320,000人	平成29年度 350,000人	平成30年度 400,000人
	実績		325,000人		
津久見市版観光DMO 機能を担う専門人材数	目標	0人	0人	0人	1人
	実績		0人		
着地型旅行商品数	目標	0本	1本	2本	3本
	実績		1本		

＜取組の評価＞

自立性の評価	平成28年度事業での評価は困難であるが、今後の地方創生人材等の経費については、当面の間、津久見市の一般財源及び津久見市観光協会の業務見直し等により、必要な財源を充当し、並行して、自立性を帯びた民間運営の将来像を検討していく。
官民協働の評価	平成28年度事業での評価は困難であるが、今後とも、観光協会をはじめ、商工会議所、商工団体、企業、飲食店、農業者、まちづくり団体等の多様な関係者との連携協働で事業を実施し、“オール津久見”での推進体制を構築していくことで、地方創生人材の確保につなげていく。
政策間連携の評価	平成28年度事業での評価は困難であるが、平成29年度事業の地方創生人材確保事業等を通じた、体験プログラム、食・土産品の開発等において、商工会議所、農漁業者、関係団体、商店街・商業者、企業等、多様な政策連携のもとで事業を推進し、体験プログラムや新たな食・土産品等の商品化を目指していく。
地域間連携の評価	平成28年度事業での評価は困難であるが、今後とも、大分県及び県内自治体等と連携し、将来的に津久見市版観光DMO機能及び観光事業全般において、より広域的なメリットを発揮する事業展開を検討していく。

＜課題及び今後の展望＞

(平成28年度事業の総括)
平成29年度実施する「地方創生人材育成事業」へ効果的につなげていくための事業であり、所期の目的は十分達成されたとと思われる。

(平成29年度事業の概要)
【地方創生人材育成事業】■事業費:10,000千円(地方創生人材育成事業業務委託料)
「津久見市観光戦略」の計画監理とあわせ、観光DMO機能や特に強化していく重点分野(1次産業及び商業者(飲食店等)との連携・旅行商品の造成等)の推進に向け、意欲ある方々を対象に、アクションプログラムに基づいた実践研修等を実施し、組織、地方創生人材及びプレイヤーを育成するとともに、市外在住の市出身者とのネットワーク構築を検討する。
○市内外の人材育成・確保のための人材育成アクションプログラムの実践
○「津久見市観光戦略」の計画監理
○津久見ファンネットワークの構築検討
○観光シンポジウム・講演会等の開催 など

(課題及び今後の展望)
平成29年度事業において、津久見版観光DMO機能構築に向けた今後の観光協会の業務内容、津久見市が必要とする地方創生人材、その取組を支えるプレイヤー人材、企業、団体等の協力体制等々を整理し、平成30年度に、観光協会を受け皿として、観光推進の中核となる地方創生人材を確保する予定である。人材育成は、具体的な成果が見えにくい困難な業務と思われるが、平成30年度に向けての中核となる人材確保は、「津久見市観光戦略」を推進していくうえでも重要であり、その基盤となる今年度事業は大変意義深いと言える。十分な効果、成果を得るため、津久見市、観光協会、商工会議所等の強固な連携のもと精力的、効果的に推進していく必要がある。

＜担当者(交付金事務及び事業担当)＞

担当者	部署	商工観光課	政策企画課		
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主査 柴田 勝雄		